

会員通信

FAO世界漁業・養殖業白書 (2016年版) 広告版

嶋津靖彦

FAO水産養殖局が編集・発行する「世界漁業・養殖業白書 (SOFIA)」は、「世界食糧・農業白書 (SOFA)」、「世界森林白書 (SOFO)」などと並ぶFAOの旗艦的刊行物である。SOFAは毎年、SOFIA、SOFOは1995年以降隔年(偶数年)に刊行されている。2016年7月に開催された第32回水産小委員会に先立って公表された最新版のSOFIA2016はA4版で194ページあり、FAO水産・養殖局 (Department of Fisheries and Aquaculture) のホームページからダウンロードできる。

ホームページには2ページの広告版 (Flyer) も掲出されており、SOFIAのエッセンスを読みとることができる。更に2016年版からは小冊子 (Booklet) も併せて公表されており、こちらは表紙を含んで24ページである。

冒頭の農業・林業・水産業の3白書については、(公社)国際農林業協働協会 (JAICAF) から和訳した冊子が刊行されている*。SOFIAについ

てはFAOに勤務する日本人専門家の協力により原文から抜粋されたものを和訳してきたが、2016年版は上記の小冊子版を翻訳することとなった。筆者が担当した和訳は完了しており、近々刊行される予定である。

そこで、今回はSOFIA2016の広告版を全訳したので紹介しよう。Flyerとは元々折り込みチラシということであり、毎朝の新聞でおなじみの目玉商品を記載した広告である。広告版を読むだけで十分であるという読者もいることと思うので、以下に全文を紹介することとする。わずか2ページであるが、内容は濃い。SOFIA本冊の表紙の下部には「すべての人の食料安全保障と栄養に貢献する」というキャッチフレーズが掲載されており、広告版の本文の冒頭にもこの表現がある。広告版の本文の和訳は以下のとおりである。

*注 SOFIA2008以降の和訳をJAICAFのホームページから参照することができる。トップページの「資料室」→刊行物→右側の刊行物目録で「その他」をクリックすると、「世界漁業・養殖業白書2014年(日本語要約版)」を始めとして2008年版までが遡及して掲載されている。

本文

この刊行物は、持続可能な発展のための2030アジェンダ、持続可能な発展目標（SDGs）、およびパリ協定等の主要な国際協定を契機として発行されたものである。

そこで、SOFIA2016では上記の協定等が漁業・養殖業に対する影響の可能性と、これら両部門が所定の社会、経済、環境目標を達成するためにできること、しなければならない重要な貢献の両面について吟味している。

世界の漁業・養殖業生産量（水生植物を除く）は2014年に1億6,720万トンに達し、うち漁獲量は9,340万トン、養殖業生産量は7,380万トンであった。非食用向け分を除くと、2014年には初めて世界の人々が野生の魚介類よりも多くの養殖魚介類を摂取したことになり、画期的な出来事となった。2014年の世界の養殖業生産量は、水生植物を含めると1億110万トンに達し、漁業総生産量（1億9,570万トン）の52%に相当する。

商業的漁獲の対象となっている魚類資源のうち、生物学的に持続可能な水準にあると評価された資源は2013年に68.6%であった。すなわち、31.4%が乱獲の状態となっている。前者のうち、十分に利用されている資源は58.1%、低利用な状態にある資源は10.5%であった。

直接的な食用向けとして供給される世界の水産物のシェアは、1960年代の67%から2014年には87%（1億4,600万トン）にまで顕著に増加した。

世界の魚介類の食用向け供給量は過去50年間の人口増加率を上回っており、年間1人当たり魚介類消費量は1960年代の約10kgから20kgへと倍増した。

2013年には、魚介類は世界人口の動物性タンパク質摂取量の約17%、全タンパク質の6.7%を占めている。さらに、魚は31億人以上の人々に、1人当たり動物性タンパク質の平均摂取量のほぼ20%を供給している。

2014年には、漁業・養殖業に従事する世界の人口の84%がアジアで、推定5,660万人が漁業と養殖業の一次部門に従事しており、養殖業に従事する1,800万人のうち94%がアジアであった。

女性は、2014年に漁業・養殖業の一次部門従業者の19%を占めたが、加工・取引等の二次部門を含めると労働者の約半数を占めていた。

2014年の開発途上国からの水産物輸出額は800億ドルであり、純輸出収益（輸出－輸入）は420億ドルに達した。

FAOのブルー・グロース・イニシアチブは、持続可能な漁業・養殖業、生計および食糧システム、水生生態系サービスからの経済成長に関連して、新しいグローバルアジェンダを開発し、実施する国を支援する。いくつかのSDGsの目標を反映して、特に、汚染、生息環境の劣化、乱獲や有害な慣行によって生態系がストレスを受けているような、多くの脆弱な沿岸の漁業に依存するコミュニティを支援の対象としている。

過去20年にわたって「責任ある漁業のための行動規範」は、漁業および養殖業の持続可能な開発のための世界的基準となってきた。2014年に採択された「食糧安全保障と貧困撲滅の文脈における持続可能な小規模漁業を確保するための自主的ガイドライン」は、小規模漁業ガバナンスと食料安全保障と栄養強化に向けた原則とガイダンスに関する世界的コンセンサスを表している。

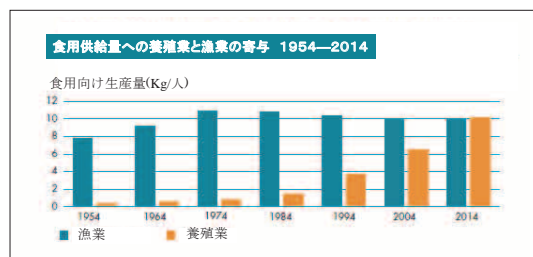
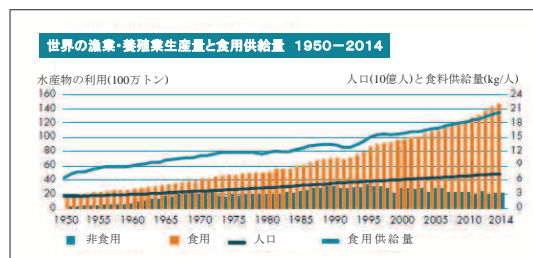
違法・無報告・無規制（IUU）漁業を阻止、撤廃するための寄港国措置に関するFAO協定の発効と実施は、IUU漁業と戦う大きな前進となることが期待される。

コモンオーシャンズ/ ABNJ（国家管轄圏外海域）プログラムは、国際的に合意された世界的目標を達成するために、国家の管轄外の海域における漁業資源および生物多様性保全の効率的かつ持続可能な管理を促進することを目的としている。地球環境ファシリティによる資金提供を受け、他のGEF実施機関や様々なパートナーと緊密に協力してFAOが調整を行っている。

「世界漁業・養殖業白書」2016年報告で強調されている他のテーマには、次のようなものがある：まともな仕事の促進、混獲と投棄、水生侵略外来種、責任ある内陸漁業、栄養。2016年報告の展望のセクションでは、今後10年間の漁業および水産養殖部門の最も妥当な傾向について

説明している。また、漁業・養殖業の将来の発展を形作る上でのブルー・グロース・イニシアティブの潜在的に有益な役割について概要が記されている。

広告版の本文中に本冊からの2枚の図が掲載されており、それらは「世界の魚介類の利用と供給」、「食用向け消費における養殖業と漁業の相対的貢献」である。これらの図を以下に示す。



主要なメッセージ

広告版2ページの右欄には「主要なメッセージ」として、本文中の6項目についての簡単な解説が掲出されている。

- 世界の養殖業生産量は増加を続け、現在では食用向け消費量の半分を提供している。
- 持続可能な開発のための2030アジェンダ、持続可能な開発目標(SDGs)、パリ協定は、漁業・養殖業部門に対して強い影響力を持つこととなるであろうから、これらの部門は社会、経済および環境目標を達成するために所定の役割を果たさねばならない。
- 違法・無報告・無規制漁業を阻止し、制止し、排除するための入港国措置に関するFAOの協定は、IUU漁業と戦うために大きな前進となることが期待される。
- 採択から20年を経過した「責任のある漁業のための行動規範」は、水産資源の持続可能な利用のための国際的な基準と枠組みとして受け入れられ、存続している。

- 2050年までに97億人に達すると予想される世界人口に対する食糧安全保障と十分な栄養に大きく貢献する海洋と内水面の潜在的可能性について、認識がますます高まっている。
- 第2回国際栄養学会は、多くの沿岸地域社会において、また、特に「1000日の窓」(注：妊娠から子供の2歳の誕生日までの期間)における栄養と健康の源泉としての魚介類の重要性を確認した。